南相馬市小高区商業施設

指定管理者募集要項

様式集

令和７年７月

南相馬市

別記様式（第３条関係）

指定管理者指定申請書

　　年　　月　　日

南相馬市長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

電話番号

南相馬市小高区商業施設条例第１０条第1項の規定に基づき、同施設の指定管理者の指定を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

添付書類

１　南相馬市小高区商業施設の管理に関する業務の事業計画書　別記様式（添付１）

２　自主事業計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別記様式（添付２）

３　南相馬市小高区商業施設の管理に関する業務の収支予算書　別記様式（添付３）

⑴　人件費内訳書　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙１－１、１－２）

⑵　月別想定収支　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２）

４　定款の写し又は登記事項証明書（法人以外の団体にあっては、会則等）

５　前事業年度の損益計算書及び貸借対照表

６　市税の完納証明書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別記様式（添付４）

７　宣誓書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別記様式（添付５）

８　その他市長が必要と認める書類

　・納入金の提案書　※　提案がある場合のみ。　　　　　　　別記様式（添付６）

別記様式（添付１）

南相馬市小高区商業施設の管理に関する業務の事業計画書

　　年　　月　　日

１．申請団体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | | |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 団体所在地 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

２．事業計画（別紙可）

事業計画については、単年度でなく指定期間の２年間の視点で提案をしてください。

⑴　市民の平等な利用を確保することについて

①　申請動機及び施設の現状に対する考え方

ア　申請動機について記入してください。

イ　施設の現状に対する考え方を記入してください。

②　管理運営の基本方針

ア　施設を管理運営するに当たっての基本方針を記入してください。

③　平等な利用を図るための具体的手法

ア　市民の平等な利用の確保策について記入してください。

⑵　サービスの向上を図ることについて

①　施設効用の最大化を図るための手法

ア　各年度における目標年間利用者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　年度 | 令和　年度 |
| 目標利用者数 | 人 | 人 |

イ　目標とする利用者数を達成するための及び施設の稼働率の向上を図るための具体的な取組内容

　・　施設や事業内容の市民への周知方法について記入してください。

　・　その他具体的取組内容について記入してください。

　ウ　利用者へ対応等サービス向上計画について

・　利用者への接遇等の職員研修計画について記入してください。

・　利用者の要望・意見・苦情を把握した改善計画について記入してください。

・　管理運営全般について、定期的に評価し、改善に結びつける方策について記入してください。

　　・　その他具体的取組内容について記入してください。

②　年間の自主事業計画（「自主事業計画書」については、別記様式（添付２）に記入してください。）

⑶　施設の管理経費に係る経費の縮減を図ることについて

　　①　経費の縮減及び効率的な管理運営のための創意工夫

　　　ア　経費の縮減及び効率的な管理運営のための具体的取組内容について記入してください。

⑷　施設の管理を安定して行うための物的能力及び人的能力について

①　安定的な運営が可能となる人的能力

ア　職員の配置表及び業務分担について（指揮命令系統を明示した組織図を添付してください。）

イ　職員の専門知識及び技能の向上を図る研修計画について記入してください。

ウ　防犯、防災対策について記入してください。

　　エ　職員の勤務時間、勤務表等分担体制について

　　　　・　職員の勤務時間、勤務表等分担体制について記入してください。

　　　　・　自主事業開催時の勤務体制について記入してください。

②　類似施設の運営実績の有無（該当する番号に○印を付けてください。）

　　１．有り（有りの場合は、次の欄内を記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 主な業務内容 |  | |
| 運営期間 | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |

　　２．無し（無しの場合は、次の対応策等について記入してください。）

　　　・運営実績がない場合の対応策等について

⑸　地域住民、団体や行政との連携について

①　地域住民、団体、行政及び既存店舗（魚店等）との連携方策について記入してください。

⑹　個人情報保護の措置について

①　個人情報保護の管理体制及び措置（職員への周知、書類の保管、利用の適正など）について記入してください。

⑺　事故災害時における利用者の避難など危機管理体制の確立について

　　①　施設で想定される事故・災害等に対応できる緊急時対応マニュアルの概要と職員の研修体制について記入してください。

別記様式（添付２）

自主事業計画書（　　年度）

　　年　　月　　日

１．事業名

２．事業の目的・内容

３．実施時期

４．収支予算

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 自主事業予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 自主事業予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）

自主事業計画書は、令和８年度と令和９年度とで事業計画が異なる場合は、年度ごとに作成してください。同一事業を計画する場合は、表題を「令和８・９年度」として提出することもできます。

別記様式（添付３）

南相馬市小高区商業施設の管理に関する業務の収支予算書（　　年度分）

　　年　　月　　日

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
| 売上 |  |  |
| その他収入 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
| 仕入 |  |  |
| 給与 |  | 人件費内訳書（別紙１－１、１－２）のとおり |
| 賞与 |  |
| 各種手当等 |  |
| 法定福利費 |  |
| その他人件費 |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 廃棄物処理費 |  |  |
| 通信料 |  |  |
| 保守管理費 |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |
| 使用賃借費 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）

１　収入及び支出の部の費目欄は、具体的に記入してください。また、予算額の説明欄には、積算基礎その他詳細に記入してください。

２　記載する項目が多い時は、別紙により作成して提出することもできます。

３　収支予算書は、指定期間の分を年度ごとに作成してください。

４　本様式には、自主事業分を加えないで、指定管理業務の収支のみを記載してください。自主事業分は、別記様式（添付２）「自主事業計画書」で提出してください。

５　人件費内訳書（別紙１－１、１－２）と月別想定収支（別紙２）は、既存の資料で代用することもできます。

別記様式（添付４）

税の完納証明書

住所

氏名

　上記の者は、これまで課税された市税全ての納期到来分について、未納がないことを証明します。

　　　　年　　月　　日

福島県南相馬市長　　　　　　　　印

※　この様式は参考です。

　　市民課、小高区又は鹿島区市民総合サービス課で証明書の交付申請をしてください。

別記様式（添付５）

宣　　誓　　書

　　年　　月　　日

　南相馬市長

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

次の施設の指定管理者の指定申請に当たり、下記事項に該当しないことを宣誓いたします。

施設名　南相馬市小高区商業施設

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に基づき、市の入札に参加できない団体

２　指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第９２条の２（議員の兼業禁止）、第１４２条（市長の兼業禁止）、１６６条（副市長の兼業禁止）又は第１８０条の５第６項（委員会の委員の兼業禁止）の規定に抵触することとなる団体

３　市税を滞納している団体（法人以外にあっては、代表者が滞納している場合）

４　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）､民事再生法（平成１１年法律第２２５号）等による手続を行っている場合

５　法人格がない団体にあっては、その代表者が次のいずれかに該当している場合

⑴　法律行為を行う能力を有しない者

⑵　破産者で復権を得ない者

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う団体

別記様式（添付６）

納入金の提案書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案額 | 納入率 | ％ |
| 納入額 | 円 |
| 提案内容  （積算基礎） |  | |

（注）

１　提案額は、収支予算書（別記様式（添付３））に記載する金額と一致させてください。

２　年度により提案額が変わる場合は、提案内容の欄に年度ごとの納入率及び納入額を記載してください。

様式１

説明会参加申込書

　　年　　月　　日

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

Ｆａｘ

E-mail

次の施設の指定管理者に係る説明会への参加を次のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　名 | 南相馬市小高区商業施設 |
| 団　体　名 |  |
| 参加者氏名 |  |
|  |
|  |

※　設計図書を現地説明会当日にお受け取りになりたい団体は、準備の都合がありますので､お手数ですが現地説明会の前日の正午までお申し込みください。

　【必要とする設計図書等の名称】

|  |
| --- |
|  |

※　提供できない書類等もありますので、その際は、ご了承願います。

様式２

質問書

　　年　　月　　日

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

Ｆａｘ

E-mail

次の施設の指定管理者に係る管理運営業務等の内容について、次のとおり質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 南相馬市小高区商業施設 |
| 項 目 | 【資料名】：　募集要項　・　仕様書　・　その他（　　　　　）  【ページ・項目】： |
| 内 容 |  |

※　質問は、１枚につき１問とし、簡潔に記載して下さい。

※　電子メールに添付して送付される場合は、開封確認等で着信を確認して下さい。

辞退届

様式３

　　年　　月　　日

（申請先）

　　南相馬市長

（申請者）

所在地

団体名

代表者名

次の施設の指定管理者の指定に係る申請を辞退します。

施設名　南相馬市小高区商業施設

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Ｆａｘ |  |